

トランプ政権と日米関係を考える

専門家招き座談会

民間外交推進協会（FEC）は2月6日、帝國ホテルにて「トランプ政権下での米国の各種政策の見通しと日米関係」をテーマとした座談会を開催した。森本敏FEC日米文化経済委員会顧問（拓殖大学総長、元防衛大臣）がモダレーターを務め、内山英世FEC日米文化経済委員会副委員長（朝日税理士法人顧問、前あづさ監査法人理事長）、渡部賢一FEC副会長（野村ホールディングス株式会社常任顧問、前グループCEO）、加藤洋一日本再建イニシアティブ研究主幹（元朝日新聞編集委員、米国総局長）、秋田浩之日本経済新聞社編集局コメントーターの各氏を迎えてお話を伺った。



森本敏FEC日米文化経済委員会顧問（モダレーター）



内山英世FEC日米文化経済委員会副委員長



渡部賢一FEC副会長



加藤洋一日本再建イニシアティブ研究主幹



秋田浩之日本経済新聞社編集局コメントーター

同盟国・日本が果たす役割大きい 森本敏氏 インフラ整備 債務上限が問題に 渡部賢一氏

■政権の性格・世界観・ 国際秩序の中での意味

秋田浩之氏 普通は就任後のビジョンを持って大統領を目指すが、トランプ氏は大統領になること自体が目的だったような気がする。彼の世界観というのは、米国は戦後ずっと世界の秩序や平和を守るために必要以上に負担を背負ってきたという被害者意識で、その不満が彼を大統領に駆り立ててきた。その延長線上で今後の政策が出てくると思う。

渡部賢一氏 閣僚の中ではゴールドマン・サックスのCOOだったコーン氏とは何回かお会いしている。米国人はビジネスにおいてディールという言葉をよく使うが、それは個々の取引にごとに単純に勝ち負けが決まるもの。トランプ政権の中身はこのようなディール感覚でやっているのか、各政策について一貫したものがあるかというのが率直な感想。

内山英世氏 選挙戦を通じて印象に残っているのが、トランプ氏はベストではないがヒラリー氏に比べればということでチャンジを選んだということ。今、大統領令などでトランプ氏が進めようとしているさまざまな施策は、戦後70年各国が協調しながら築き上げてきたルールや

規範を破壊するもので危うさを感じる。側近が良識とコンプライアンスを保ち軌道修正できるか注目している。

加藤洋一氏 大統領の世界観を判断するにはまだ早いが、唯一はっきりしているのはIS（イスラム国）を殲滅しようということ。また、彼の言う『Make America Great Again』の本質は、これまで富の配分を受けていなかった社会階層の人々に重点的に配分して経済の底上げを図ること。しかし、そのための手法は非常に狭く「不公平の解消」だけ。米国外交の大きな特徴だった「価値」、例えば民主主義、人権擁護についてトランプ氏は一切語らない。彼の外交、内政の基本的な考え方は米国の個別経済利益の追求だ。

森本敏氏 この政権の懸念点が2つある。第一は、国際秩序原則の基本的なルールを軽視してIS対策としてロシアと同盟を組むことになると、NATOとの関係が悪化し、米国の国際社会におけるリーダーシップが低下する。第2は、トランプ氏は中国、ロシアの関係についてディールするというが、実際には利益が合わず衝突する恐れがある。結果として、周辺国で緊張が高まりそれが米国か

らの離反のきっかけになる可能性がある。トランプ政権はこれまでの国際秩序をリセットしようとしているが、同盟国である日本の果たす役割は大きい。

■政権で中心的な役割を

果たすのは誰か

森本 私が気になるのは、想像以上にバノン首席戦略官兼上級顧問の影響力が大きいこと。彼はロシアとの同盟を模索するなど西側同盟の基盤を壊していく恐れがある。経済の面からは誰がこの政権の経済政策を動かしているのか。

渡部 誰もいないような気がする。この政権の経済の理念について明確なものではなく、海外に出ず国内で生産しろというだけでグローバルのサプライチェーンについて考え方ゼロで、仮に工場を国内に造ってもかえって労働者、産業自体が不幸になり米国経済が弱くなる。またドル高政策はもたない。個別に米国内で投資するように仕向けても短期的に効果があるかもしれないが、強いドルだとこの効果も消えてしまう。ラストベルト、中西部については、元々産業政策がなく、大統領選で支えた人たちを裏切ることが見えている。インフラの整備で財政需要が出ると思うが、また秋になると債

務上限が問題になるだろう。

加藤 ワシントンでは、意思決定の構造がまだできていないという見方が多い。例えばオバマ政権の時はアクセルロッド氏やジャレット氏のような政策の根本を決めるインナーサークルの人材がいたが、トランプ政権にそのような人材がいるのかまだよく見てない。

森本 ホワイトハウスの中は一枚岩ではなく、バノン氏の力が大きくなるとブリーフィング大統領首席補佐官との関係が難しくなる。

秋田 閣僚は立派な人が選ばれており、閣僚がある程度やりたいことをやって政策がうまくいけばいいが、そこにホワイトハウスが口を挟んで、閣僚の足を引っ張るようなことをする懸念がある。また、クシュナー氏というユダヤ教徒でトランプの娘婿と反ユダヤのバノン氏の2人がどういうふうに棲み分けするかがポイント。

渡部 経済という意味では、米国の景気は決して悪くない。そこへトランプ政権のさまざまな混乱があると世界経済にとってよろしくない。

秋田 経済閣僚の顔ぶれは立派な人が入っている印象ですか。

渡部 商務長官のロス氏は再建業務の人で、そういう機能は必要だが普通の王道を歩むという印象はない。だから全体、世界経済を考えるという感じではない。

工場国内移転 雇用創出効果は疑問 中国と妥協 政権内の雰囲気薄い

内山英世氏

加藤洋一氏

1面から続く

■政権の経済政策について

内山 トランプ氏が選挙戦を通じて言っていたのは、4%成長と、2500万人の雇用創出、法人税率の引き下げ、個人所得税簡素化、相続税廃止など。そしてNAFTA、TPPの見直し。メキシコの工場の米国内の移転は、人件費が5倍以上違うので雇用を創出することは不可能。工場建設による一定のインフラ投資や内需喚起はあるかもしれない。こうした政策は米国自らの首を絞めていく。米国が直面する大きな課題としてインフラ投資は待ったなし。米国の国外でため込んでいる利益が2.5兆ドルでその国内還流をどうするか、ということで法人税率の引き下げも検討されている。

秋田 1兆ドルのインフラ投資と減税は絶対やると思われる。さらに国防支出も増やすとなると、財政出動を伴う一方で、短期的には税収も減り行き詰まる。さらに、財政出動すれば国債増発による高金利、ドル高になり貿易収支の改善という公約とも矛盾する。

渡部 もともとエアコンメーカーのメキシコ移転を阻止するために「賃金上昇分を税制上のメリット付けてやるぞ」というのが原点だが、減税、税補助にメリット付けるって言ってもまた債務の上限問題等矛盾は解消しない。

森本 このまま行くとラストバトルの

白人、トランプ氏を支持した人の所得が上がり、不安が解消できることにはなるのですか。少なくとも中間選挙まで。

渡部 目先は行くのではないでしょう。

内山 米国の税収構造というのは、租税收入を100とすると、法人税収は大体11%ぐらい。これに所得税で5割ぐらいが個人所得です。米国のグローバル企業は全世界でのタックスプランニングをやっているので、法人税率を下げることによりどれだけの減税につながるかは不明。ただ、海外にある留保資金をいかに国内還流させるかということのインセンティブにはなる。

■米国の対中政策

森本 これからもし米国が中国と取引

をしようとしたらどういうことになるのでしょうか。

秋田 トランプ政権の取引の危うさの本質は、本当は取引の材料にしてはいけないような経済と安全保障まで取引しかねないというところが問題だと思う。

森本 キッシンジャー氏の腹心のマクファーランド氏がNSCに入っているのでキッシンジャー流の取引をするかもしれない。米国から見て中国への不満は貿易赤字、人民元、人権、サイバー、南シナ海などがあり、それと取引をする内容は台湾とか、北朝鮮問題ぐらい。

秋田 トランプ氏は自分で一つの中国政策を守るかどうか頭の中ではこれはもうファイアウォールはなく多分パートナー可能な世界になっていると思う。

加藤 現時点でのバーターはないと思っている。理由として、第1に今のトランプ政権は反中でそんなディールをする雰囲気はないこと、第2に、キッシンジャー氏も中国に対する態度を厳しくしており、単純なグランドバーゲン論は影を潜めていること、第3に、(国務長官)ティラーソン氏、(国防長官)マティス氏は中国についてはかなり厳しい立場ということ。

森本 中国は、今は静観の構えだが台湾とか核心的利益に踏み込まれると国内の統治にも影響が出て、習近平としてはどこかで反論しないと、今まででは党大会を迎えない。

秋田 1971年からの歴代政権の足取りを見ますと、オバマ政権は例外だが、基本的に就任前には非常に厳しい対中政策を掲げ、就任後18ヶ月から24ヶ月以内に、いわゆる手打ちをして、米中関係が正常な軌道に行くというパターンを繰り返している。中国から見ると、歴代政権をある意味では手なずけてきておりトランプ政権への対応も研究していると思う。



(左から) 加藤洋一氏、秋田浩之氏、内山英世氏、渡部賢一氏、森本敏氏

日本は変化に適応して戦略決まる

秋田浩之氏

■日米関係

内山 日米関係では、戦後70年間、日本が日米安保体制の中で平和を享受でき、経済発展を遂げられた。安保条約の前文では「両国間の相互協力」を謳っており、同盟関係を結んでいく上の価値観とは何かということをトランプ政権との間で再確認しておくことが必要。

加藤 安全保障で一番大きな問題はオバマ政権の一番の地域戦略だったリバランスという概念が一切消え去ったこと。リバランスというのは軍事力のシフトだけではなくTPPも入っていた。問題はそれに代わるビジョンが全く提示されていない。2つ目は、肝心の中国政策がはっきりしないということ。3つ目は、安全保障と経済の関係性というのがよく分からぬということ。安倍首相の経済政策の柱は、円安・株高。さらにTPPをテコにしたアベノミクスの第3の矢の実施だが、TPPがなくなり円安・株高もない。安倍政権の中ではかなり危機感を持っているはずだ。

森本 「同盟国が対価を十分払ってない」という批判、NATO同盟国やアジアの同盟国と比べても十分ではないという不満がこれからはっきり出てくると思う。

秋田 日本は防衛費をGNP1.2%とかに上げなければという議論になると思うが、他国との比較では焼け石に水。トランプ氏は選挙中に2つの不満を言っていて、1つは駐留経費、もう1つはもっと根源的に、米国は日本が攻撃されたら守るが日本は米国が攻撃されても守らない

という点。防衛費を多少上げる程度では穴埋めできないギャップが広がっているという不安を感じる。

加藤 防衛費増額ありきでは国民も納得しない。むしろ日本の防衛だけではなくグローバルな安全保障秩序の向上にも資するような大枠のストラテジーを出して、米国も巻き込んで新たな地域秩序と日本の役割を明らかにしたうえで防衛費の増額議論になることが必要。

秋田 オバマ政権のリバランスタイプの警察はもうやらないが、検察官はやるということだった。トランプ氏はその検察官もやるつもりはない。国連への分担金や国際機関への分担金を軒並み減らすということを検討しているようだが、それはまさに検察官の母体に出资するのも嫌と言っているに等しい。

森本 先ほどの加藤さんお話は非常に意味のある内容ですが、これを具体的な政策の中に落とし込むには、日米豪とか、日米印とか、あるいはASEANとの地域を安定させるために各国がNATOのように一定率の経費の分担をしようという地域の同盟国が協力する接受国支援の概念を米国に提案するのも一方かと思います。ただ、防衛力については、米国は軍需産業を使って日本に兵器を買うよう求めてくる可能性がある。防衛費を1兆円増やしてF-35を60機買うというような話になりがちだが、それでは日本の防衛産業が疲弊するだけ。

■中東政策

渡部 シェールとか、米国自身がエネルギーを自給できるので、トランプ氏が中東を捨てる可能性もある。軍事作戦も

乱暴にロシアが手伝ってくれるならやるという恐れはある。

加藤 今のトランプ政権の関心の約半分はアジアで、中東はその4分の1ぐらい。一方、トランプ政権内部を見るとイスラエルに対する傾注は顕著で、イスラエル防衛という意味では経済利益を超えて何かをする唯一の場所かもしれない。

森本 中東について懸念するのは、トランプ政権はイランに厳しい人物がそろっており、イランとの核合意が白紙になること。イランの方もロウハーニーが5月に大統領選を控えてながら後ろ盾のラフサンジャーニーの急死もあり、国内が難しい状態にある。イランは中東最大の国家なので、米国とイランの関係は中東の一つの鍵になる。

内山 私はもっとミクロな話で、エルサレムに米国大使館を移すというような火薬庫にマッチを投げ込むような発言をして、本当にその後のシナリオを持って動いているのか非常に気になるところ。

秋田 トランプ政権から見ると、米国が一番消耗させられたのはアフガニスタンと中東で、多くの米兵が死んでいる。特に中東はもはや関与を続けるべき場所ではない。しかしイスラエルは守らなければならないのでイランに厳しくなるということ。

■欧州政策

秋田 ロシアが脅威でなければNATOは不要になるという考えがあってトランプ氏はNATOについて厳しい発言をしている。EUすらもあまり重要視していないかもしれない。

森本 欧州を見ると米国と同じ現象が

起きていて、自国の利益を重視するという意見が非常に強くなっている。結果としてEUやNATOがゆっくりとユニティを失っていく。最大の関心はフランスの大統領選やドイツの連邦議会選で、これを経て欧州の新しい秩序がどのようにしていくかを注目している。

加藤 今はロシア、中国、イランというユーラシアのリビジョンストパワーと欧州、米国、日本の民主主義国家の競争だという見方があるが、現状民主主義国家は旗色が悪い。こういう歴史的な転換点において防衛費増額の議論もそういう大きな枠組みの中に包括していけば国民も納得するような形で日本の新たなリーダーシップを構築できる。

渡部 そういう意味で全体の安全保障、それから経済、通商も日本自身が国際的な意味でのポジショニングを高めるいいチャンス。

内山 逆にこういう変化の大きい時代は、日本の産業にとってもチャンス。海外にある製造拠点を米国に移転するといつても企業はいかに低コストで高効率な生産設備を造るかということが命題なので、日本の得意分野であるファクトリー・オートメーションなどの分野はこれからかなりチャンスがあると思う。

森本 米国が次々に打って出る手に過敏に反応する必要はないが、日本の国内における政策上の検討とか手続きは急がないといけない。

秋田 色々な国に色々なDNAがあるとすれば、日本のDNAは英語で言うとadaptive state、すなわち適応していく國だと思う。大陸国家でもなく資源もないで、自分であらかじめ戦略を決めて進むような贅沢は許されない代わりに、変化に対して適応する中で戦略が決まっていくという国で、明治維新と第二次世界大戦後の対応が成功例。今後も変化にきちんと対応できるだろう。

「発足から1年、ミャンマー新政権の現状」

インフラ事業、電力など投資注目



FECは2月6日、トゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー連邦共和国大使をお迎えし、「発足から1年、ミャンマー新政権の現状」をテーマに第68回アセアン研究会をホテル椿山荘東京で開催した。開会に際して、山口範雄FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）が、「先日の独立69周年記念祝賀会にご招待頂き感謝する。大変盛況で、日本の各方面からのミャンマーへの期待が非常に大きいと感じた。新政権が発足してまもなく1年であり、今後さまざまな改革が進んでいくであろう。FECでは2012年と13年に続けてミャンマーを訪問している。2月19日から再びアセアン訪問団でミャンマーを訪問するにあたり、大使には大変なご尽力を頂いている。改めて御礼を申し上げる。今日は訪問団出発前の研究会であり、新体制発足後の1年の成果とこれから取り組みについて、直接お話を頂くことを楽しみにしている」と主催者としてあいさつをした。続いてトゥレイン・タン・ズイン大使がミャンマーの政治、経済の発展状況について、日本の投資の機会などを交え講演を行った。

【講演要旨】

ミャンマーは日本と同じく王政の

第68回アセアン研究会

駐トゥレイン・タン・ズイン 大使

時代があったが、その後、イギリスによる植民地政策が行われた。イギリスからの独立後は、議会制民主主義と軍事政権を繰り返し、一時は社会主義制度の時代もあった。2015年に総選挙を行い、現在はNLD政権で民主主義を実践しているところである。連邦国家を築き、自由な市場経済を行うことを目標としている。

ミャンマーには、主要8民族の他、少数民族を含む135の民族があり、それぞれが独自の言葉や文化を持つ。イギリス植民地政策で民族による分割統治政策が行われたため、それぞれの民族間での信頼関係が弱まった。その結果、独立を果たした後も民族間での対立が続き、今現在に至っている。歴代の政府は、和平への取り組みを重点的に行ってい。テイン・セイン政権の下では、大統領の努力により全土停戦合意文書（NCA）の調印が行われた。また、1947年に第1回ピンロン会議がアウン・サン将軍により開催されたが、2016年8月には、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問の主導の下で21世紀ピンロン会議が開催された。政府は、少数民族間の平等、相互尊重、相互信頼のため引き続き取り組みを行っている。シャン州やヤカイン州で暴動が起こっているが、

現在さまざまな対応、対策をとっており、安全であるということをお伝えしたい。

市場経済を行った11年から5年間でGDPが年平均7.3%上昇した。NLD政権では国家総合開発計画（NCDP）で30年までの目標を定めた。ヤンゴンとマンダレーの2つの大都市を主軸とし、他の州や管区を同時に発展させることを目指している。

投資法に基づく投資家の権利と保護については、ミャンマー大使館のウェブサイトでも確認できる。ミャンマー国民にも外国人にも同じチャンスがあり、投資家の権利は法律に従い保護されているということを申しあげたい。新投資法により、州と管区の発展の格差を縮めるため、発展の度合いが少ない地域においてはより優遇が受けられる。従って、投資を行う際にはヤンゴンだけではなく、他の州や管区でもたくさんのチャンスがあるということを知りたい。

外国からの投資額をみると、最多は中国、続いてシンガポールとタイであり、日本は11位で、投資額全体の1%である。分野別でみると、石油と天然ガスが34%と、投資額全体の最大値を占める。2番目は電力で



30%。続いて、通信業が8%、住宅建設が5%である。投資の傾向として、製造業が増加してきているが、今後は付加価値をつけた製品や、サプライチェーンなどにもチャンスがある。日本からは技術に基づいた事業やインフラ分野などでチャンスがある。中でも、重要なのは電力であるが、NLD政権では、電力については民間からの投資も可能である。日本の技術は非常に高く、また、日本人は自分の利益だけでなく、その国の人々のために事業を行うということを理解している。従って、日本からの投資は、政府だけでなくミャンマー国民全体の希望であるということを理解していただきたい。

FEC訪問団については大使館をあげて全面的に協力させていただいている。ミャンマー投資委員会やチョウ・ワイン計画・財政大臣との面会も調整している。面会が実現すれば、投資についてよく理解して頂けると思う。安定した投資法、経済政策があるので、安心して投資していただきたい。

アセアン訪問団事前説明会を開催

FECは2月8日、第19次FECアセアン訪問団（2月19日から26日まで派遣）の事前説明会を味の素株式会社本社会議室で開催した。

まず、訪問団の団長を務める山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）よりあいさつがあった。「新体制になりほぼ1年経つ。この間色々な動きが出た。テイン・セイン前大統領政権から始まった経済開放体制や政治改革など、さまざまなことがさらに一層早いスピードで進んでいる様子は、皆様ご存じの通りである。数年前にFECのアセアン訪問団で2年連続ミャンマーを訪問した頃からは、中国との距離も少し変わってきたと思われる。アウン・サン・スー・チー国家最高顧問が早々と訪日し、外交的にも色々な足がかりができているが、その様なさまざまな改革とともに、一方では環境保全や、農業を重要視するなど、固有の特徴もいろいろと出ていると思う。今日はそ

の様な最新のミャンマー情勢について一番詳しい外務省の宮本課長にお話を伺い、皆さんと一緒に勉強させていただきたい。外務省はじめ関係各所の方々には、政府要人との面会調整に大変なご努力を頂いているところである。FECの訪問団では政府の枢要な方々との面会ができる。今回も貴重な機会になるであろう。ぜひ、有効な意見交換をし、そこからしっかりと成績を持ち帰り、それぞれの業務や組織で役立てていただきたい。体調にも気をつけながら、実りある訪問団としていただきたい」と、出席者に今次訪問団の抱負を伝えた。次に、FEC事務局と旅行会社より訪問団についての日程、注意事項等の説明を行い、続けて、来賓の宮本哲二外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課長より、ミャンマーの政治や経済、また、日本とミャンマーの関係など、現地の最新情勢について丁寧な解説があり、その後活発な質疑応答が行われた。



事前説明会では最新情勢の解説や質疑応答が行われた


elleair
エリエール

 大王製紙株式会社
www.elleair.jp



いつか、彼女たちが輝ける星になるように。

健康の、教育の、全ての基本は食にある。
味の素グループはそう考えています。

インド、ウッタラーカンド州デラドゥン県の5つの村では、味の素㈱とNGO「地球市民ACTかながわ」、そして地元インドのNGO、Mamta Samajik Sansthaが協働し、村の思春期女性の栄養状態を改善するためのリーダーを育成しました。

貧困に加えて衛生、栄養、さらに女性差別問題がたちはだかる場所で、健康な食推進プロモーターがたくましく育っています。

味の素㈱が15年間続けている「食と健康」ネットワーク、AIN*プログラムの一つです。

*AIN : Ajinomoto International Cooperation Network for Nutrition and Health

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO.

Courtesy
Call

■モザンビーク共和国大使



外交樹立40年 さらなる関係発展へ

△1月19日=ジョゼ・マリア・ダ・シルヴァ・ヴィエイラ・デ・モライス駐日モザンビーク共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ジョゼ・マリア・モライス駐日モザンビーク大使を訪問した。駐中国大使、駐インド高等弁務官を経験して、昨年駐日大使として着任したモライス大使は、日本との外交関係樹立40周年となる両国関係について次のように語った。

【大使のコメント】

40年の歴史を通じて両国間の協力関係は着実に増大し、今や日本は重要なパートナーである。日本からの協力は、政府ベースでは開発支援、特にインフラ、エネルギー、教育などの分野で進んでいるが、民間分野でも鉱物資源、天然ガス、インフラなどの分野で大手企業が進出して公的分野を補っている。

日本は美しく、国民もすばらしく、このような日本で大使として働くことは大変名誉なことと考えており、両国の協力関係の維持と更なる発展に努めたい。モザンビ

ークは過去22年間にわたり年平均8~9%で経済が成長しており、日本からの投資を更に誘致したい。分野としては、天然資源、農業、観光などがある。

人材育成についても、既にJICAベースのものを中心に学校や職業訓練施設の建設がおこなわれており、NGOの協力も得ている。また、ABE(African Business Education)イニシアティブによる日本研修ではモザンビークは大学院レベルで300人の枠があり、既に3分の1が実現している。

2014年には安倍首相がモザンビークを訪問したが、今年3月には安倍首相の招待によりモザンビークのニュシ大統領が訪日する。今年は外交関係樹立40周年に当たり、これまでの両国関係をレビューし、更なる発展への方向づけをすることを期待している。



△2月14日=アラン・クラウディオ・ペロー駐日アルゼンチン共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、アラン・ペロー駐日アルゼンチン大使を訪問した。アルゼンチン独立200周年の昨年4月に着任した大使は、日本-アルゼンチン関係が急速に緊密化していることを喜び、これを機に両国関係を深めたいと強調した。

【大使のコメント】

日本とアルゼンチンは伝統的に良い関係にあるが、このところ急速に関係が緊密化している。昨年4月に安倍首相とマクリ大統領が米国のワシントンで会ったが、5月にはミケティ副大統領が訪日、11月には安倍首相がアルゼンチンを訪問した。日本の首相のアルゼンチン訪問は、安倍首相の祖父である岸首相以来で、57年ぶりのことであった。そして、今年はマクリ大統領が訪日する予定である。また、2018年は両国間で外交関係が樹立されて120周年となる。このようなすばらしいモメンタムをとらえて、両国関係をさらに強化していきたい。

安倍首相訪問時の共同声明で両国関係は戦略的パートナーであるとしており、アルゼンチンは日本を重点国と考えていて、現在は両国関係の転換期といえる。政治面だけでなく、経済、文化など広い分野で関係を深めたい。

経済の分野では、投資や貿易を活発化したい。日本からの投資については、インフラの近代化への投資を重視しており、特に首都圏の交

通網と貨物輸送を中心とする鉄道の整備や再生可能エネルギー分野、世界第3位の埋蔵量のあるシェールオイルの開発などを重視している。昨年9月には東京で運輸関係のインフラ・フォーラムを開催した。今年は大統領の訪日に合わせてさらに投資誘致活動を行いたい。その他農産品加工面の投資も誘致したい。

貿易面では、アルゼンチンは農業国で、日本はアルゼンチンにとって重要な輸入国であるが、まだ量、種類ともに少ない。現状では日本の輸入はエビと魚が主であるが、今後は果物(さくらんぼ、ブルーベリー、ぶどう、りんご、レモンなど)や牛肉も日本に輸出したい。

文化面でも、音楽、演劇、美術などの交流を行っているが、さらに盛んにしたい。教育分野でも学者や学生の交流を増加させたい。

スポーツの分野の交流も盛んにしたい。東京オリンピック開催の決定はブエノスアイレスで行われ、安倍首相や岸田外相が訪問した。オリソピック種目の交流を盛んにしたい。19年に日本で開催されるラグビーワールドカップには、前回3位だったアルゼンチンも参加する。

FECでアルゼンチンについての講演をする機会があれば喜んでお受けする。



中部地域と交流拡大へ各国PR

愛知・名古屋国際ネットワークASEANフォーラム

愛知・名古屋国際交流懇談会実行委員会(主催=愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、協賛=民間外交推進協会、後援=中部経済産業局、国際機関日本アセアンセンター、独立行政法人国際協力機構中部国際センター、独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会)は、2月7日午後、名古屋市内のホテルで「愛知・名古屋国際ネットワークASEANフォーラム」を開催し、経済界および一般市民など約160人が参加した=写真。

同フォーラムは、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国と愛知・名古屋地域とのさらなるネットワークづくりを目的に、2011年から6年連続で開催している。世界的な生産拠点・巨大市場を形成しつつあるASEAN各国の経済状況・投資環境、観光などをPRしていただくため、今回も10カ国の大統領・外交官が出席した。フォーラムの第1部では、ASEAN在日各国大使館の代表から愛知・名古屋へのメッセージ『投資・貿易・観光などさらなる交流拡大に向けて』と題してプレゼンテーションが行われた。続いての第2部パネルディスカッションでは『旅行・観光、及び



投資先としてのASEANの魅力』と題して、JTB総合研究所の高松正人常務取締役の進行で活発な議論が交わされた。そして第3部では、ASEAN各国のPRブースが設けられ、各国代表者とフォーラム参加者との名刺交換会が行われた。その後の交流会では約100人の参加者が歓談し親睦を深めた。

磨き切

Flatness Flatness

Flatnessを極める
フジ越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

思いをかたちに、化学で未来を。
人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。
私たち東亞合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、
応えてまいりました。
人や社会が求める無限の思いに、東亞合成は
化学のチカラで未来をつくってまいります。

TOAGOSEI 東亞合成株式会社

〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1 TEL: 03-3597-7215 FAX: 03-3597-7218
[URL: http://www.toagosei.co.jp](http://www.toagosei.co.jp)

ベトナム大使館に訪問団への協力のお礼

1月11日、第11次FECベトナム訪問団の中垣喜彦団長(電源開発(株)名誉顧問)と湯下博之顧問(FEC専務理事)はベトナム大使館を訪問し、新年の挨拶とともに先のベトナム訪問の結果を報告し、訪問団への協力のお礼を伝えた。グエン・チュオン・ソン公使と、この1月に着任したばかりのグエン・スアン・ティエン参事官・投資促進部長が応対した。ソン公使とは、日越双方の発展のために今後も話し合いの機会を設け、大使館とFECとの協力関係を深めていきたいと話し合った。



(左から) ティエン参事官、ソン公使、中垣団長、湯下顧問

MOL

暮らしと産業を支える総合海運企業

商船三井

<http://www.mol.co.jp>

Ambassadors'
Views

美、遺産、スポーツ、観光…知名度アップに注力



駐日クロアチア共和国大使
ドラジェン・
フラスティッチ氏

〈略歴〉 1968年生まれ。ザグレブ大学政治学部修士。国防省入省後、2005年NATO文民代表部文民代表政治アドバイザー、07年アフガニスタンNATO文民代表部参事官、09年NATO代表部次席常駐代表、11年駐トルコ大使を経て、15年から駐日大使。

■旧ユーゴスラビアから独立して25年経ちましたが、クロアチアはどのような国ですか。

12世紀にオーストリア・ハンガリー帝国の統治下にあったクロアチアは、第一次大戦後に南スラブ統一国家のユーゴスラビア王国に編入されました。1945年にユーゴスラビア社会主義連邦共和国の一つとして発足し、東欧革命の中、91年に独立した共和国になりました。

クロアチアは良く保護された美しい自然と豊かな歴史文化遺産に恵まれています。自然環境はユネスコ世界遺産などのさまざまなメカニズムで保護されており、保護区の比率はEU諸国の中で最高です。また高品質製品を産出します。ワイン、オリーブ油、食品や、造船、製薬、化学のほか、世界有数の地雷撤去技術が有名です。世界最速の電気自動車「リマック・コンセプト・ワン」もクロアチア製です。多様な自然と遺産からうまれた郷土料理も豊かです。クロアチアは、最高水準の法の支配、人権と、報道の自由が守られた民主主義国で、NATO（2009年）、EU（13年）の最新加盟国です。

■90年代の民族紛争の結果、国内の民族構成が変化しました。民族対立は解消しましたか。

1991年の独立宣言後、大セルビア建国を意図したセルビア民族主義者と、当時のセルビア人指導者ミロシェヴィッチが関与したユーゴスラビア人民軍がクロアチアを攻撃し、領土の3分の1が占領されました。91年から95年まで続いた「祖国戦争」は民族紛争や内戦ではなく、クロアチアを防衛し解放する戦いでした。クロアチアは95年の2大軍事作戦で被占領地域を奪還し戦争は終結しました。

クロアチアのセルビア人比率は90年の12.7%から最近は4~5%へ低下しています。95年の軍事作戦時に、クロアチア政府はセルビア系住民に残留を要請しましたが、現地のセルビア人指導者によるセルビア政権の宣伝活動の結果、多くのセルビア人がクロアチアを離れました。終戦後の20年間、クロアチアのセルビア人や少数民族の権利は拡大しています。各地で少数民族の公務員採用が実現しているほか、政界の要職に就いたセルビア人は高水準の少数民族の権利を享受しています。クロアチアは第二次大戦後の世

界で最も民族間の和解がうまく進んだ国といえます。その後のセルビア人帰還者の状況は、クロアチア定住者に戻った人や国外移住者などさまざまですが、クロアチア人のセルビア人に対する感情は良好で友好的です。

■クロアチアと日本の関係の発展をどう見ていますか。駐日大使としての課題と責務をお聞かせください。

両国は友好的で思考が似ています。政治、文化、教育、スポーツ、観光、経済などすべての分野で良好な関係です。ただし貿易と投資が弱く経済関係の強化が課題です。対日輸出品は90%以上のクロマグロのほか、木材、ワイン、オリーブ油、電子部品、ソフトウェアなどです。日本からは高品質の製品を輸入しています。さらに、クロアチアの知名度向上とブランド化に注力しています。特に、ワイン、食品、車、医薬品、化粧品の知名度を高めたいと思います。クロアチアを表すキーワードは、「美、遺産、スポーツ、観光」です。定期的な観光促進イベントや貿易投資セミナーの開催のほか、大阪、那覇に加えて長崎に名誉領事館を設置し交流促進を図ります。両国間の二重課税回避や肉・肉製品の輸入取り決め問題の最終合意に向けて、日本政府と共に取り組みたいと思います。

■クロアチアはEUの最新加盟国ですが、どのような加盟効果がありますか。

まず、EU加盟前に多くの改革を実行しクロアチアをより良い国に変えました。また、加盟後は欧州の家族の一員に戻った感覚になりました。EUは世界で最も統合に成功した共同体で、最高の民主主義価値、法の支配、報道の自由が存在し、世界中から多くの人が集まりま

す。われわれはEU加盟を誇りに思います。5億1000万人の単一市場へのアクセスと自由移動を享受し国益も増進しました。シェンゲン協定への加盟が実現した時にはEU内の自由移動が一層加速します。クロアチア経済は15年以降回復していますが、政府が強く希望するユーロ導入の実現は10年後くらいになるでしょう。EUはBrexit、難民問題、大衆迎合主義などの課題に直面していますが、クロアチアはEUの明るい将来を信じており、さらに効果的かつ機能的で影響力のあるEUとなるでしょう。

■中東・北アフリカ地域からの難民流入にクロアチア政府はどのように取り組んでいますか。

22年前の戦争当時は、近隣も含め約80万人の難民・国内避難民が発生し、人口450万人のクロアチアは彼らを受け入れ人道援助を行いました。2015年には約90万人の移民・難民がクロアチアに殺到しました。彼らの最終目的地はドイツなど他の欧州各国でしたが、クロアチアは経由地として難民支援を人道的に整然と行い、スロベニアなどの近隣国へ無事送り出しました。16年のクロアチアへの移民者は僅か数百人でした。トルコとEUの難民支援協定により、不法入国者のバルカン・ルートは閉鎖されました。現在のクロアチアには移民・難民問題はありません。テロのない安全な国です。昨年だけで1600万人以上の観光客が訪れましたが、彼らは難民に出会うことはありませんでした。(聞き手=田丸周FEC参与)



クロアチア大使館
公式アドレス
<http://jp.mvep.hr/jp>

Beauty, Heritage, Sports and Tourism...Enhancing Our Visibility

Mr. Dražen Hrastić
Ambassador of the Republic of Croatia

— It has been 25 years since Croatia regained its independence from the former Yugoslavia. Please tell us the current features of Croatia.

Croatia has beautiful and well-preserved nature, and rich historical and cultural heritage. The natural environment of the country is protected under various mechanisms such as UNESCO World Heritage; and we have the highest proportion of preserved areas among the EU nations. We also make high-quality products. Croatia is known for its wine, olive oil production, food products; ship building, pharmaceutical and chemical industries, and the world's leading demining technology. Also, the Rimac Concept One is the world's fastest electric car that is made in Croatia. As it is diverse in nature and heritage, Croatia also has a variety of regional cuisines. It is a democratic country that upholds the highest standards of the rule of law, human rights, and freedom of the press, and is the newest member of the NATO (2009) and the EU (2013).

— As a result of the ethnic conflict in the 1990s, the ethnic composition in Croatia has changed. Has the inter-ethnic confrontation been resolved?

After Croatia's declaration of independence in 1991, Serbian nationalists, wanting to establish Greater Serbia, and the Yugoslav People's Army instrumentalised by then Serbian leader Milošević attacked Croatia and occupied one third of the territory. The Homeland War which continued from 1991 to 1995 was not an ethnic conflict or a civil war, but was the struggle to defend and then liberate our country. In 1995, the war ended and Croatia reclaimed the occupied area. The proportion of the Serbian population in Croatia decreased after the war when part of the Serbian population decided to leave as a result of then Serbian regime propaganda. Today Serbs make 4-5% of Croatian population and they enjoy a high level of minority rights. Serbian and other minorities serve as public officials, including holding high government positions. Croatia is one of the most successful countries in ethnic reconciliation in the world after the World War II. The feeling that the Croats have toward the Serbs is good and friendly.

— How do you see the development of Croatia-Japan relations? Would you tell us about your current challenges and responsibilities as the Ambassador to Japan?

Croatia and Japan are friendly and like-minded countries. The relations are good in all areas such as politics, culture, education, sports, tourism, and economy. But, the trade and investment are the weakest points of our relations, and so these areas in our economic relationship must be strengthened. The Croatian imports to Japan include bluefin tuna, which accounts for almost 90%, as well as timber, wine, and olive oil. We import high-quality products from Japan. As the ambassador, my top priority is branding the country and making it better known. In particular, I want to raise the visibility of our wine, food, cars, pharmaceuticals, and cosmetics. The key words to describe Croatia are "beauty, heritage, sports and tourism". In addition to tourism promoting events and trade & investment seminars, we are having honorary consulates in Osaka and Naha to promote exchanges between the countries. We are also hoping to start working with Japan on the agreement to avoid double taxation and finalizing meat and meat products import arrangements.

— Croatia is the newest member of the EU and NATO. What is the effect of accession to the EU on Croatia?

We implemented many reforms to improve Croatia before we joined the EU. And it was like coming back home to the European family. The EU is the most successfully integrated organization, and we are very proud of being a member. We now enjoy access to the single market of 510 million people and freedom of movement, and can advance our national interests. When we become part of the Schengen Treaty, we will have even more freedom of movement within the EU. The Croatian economy is recovering since 2015; but the introduction of the Euro, which our government is aiming at, will be in the next decade. Although the EU is facing the problems such as the Brexit and migrant issue, Croatia believes that the future is bright for the EU and it will become even more effective, functional, and influential.

— How does the Croatian government handle the refugee influx from the Middle Eastern and North African regions?

During the war, 22 years ago, Croatia hosted about 800 thousand refugees from neighboring countries and internally displaced persons. The country with the population of 4.5 million handled these people and provided humanitarian assistance. In 2015, about 900 thousand migrants and refugees who were heading for Western Europe passed through Croatia. As a transit point, Croatia provided the refugees with humanitarian assistance in an orderly manner, and safely sent them on to Slovenia and other neighboring countries. In 2016, the number of migrants to Croatia was as small as few hundreds. The present-day Croatia has no issues of migrants and refugees, and is a safe country free of terrorism. It had been witnessed by more than 16 million tourists we hosted last year alone.

(Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor)



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ
0570-029-333 (全国一律料金)

www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER



会員隨想

東京LFEC副代表幹事

金子恵子

私は10年前、尊敬する先輩よりLFECに誘っていただき、グローバルに活躍される内外の方々に接する機会を頂きました。そして4年前に、思いがけず東京LFECの幹事を拝命し、それまで外交などとは無縁の生活をしていた私に、いったい何が出来るのだろうかと悩んでおりました。

時を同じくして、私の主人が仕事で上海に駐在することになり、私も同伴する事になりました。当時は、一時の反日運動は落ち着いていましたが、日本のメディア報道からは不安を煽るものばかりでした。しかし、上海にも楽しい事もあるはずと自分に言い聞かせ海を渡りました。

昨年の4月に帰国するまでの約3年間、素晴らしい出会いと体験がいくつありました。印象深いのは、主人の出身大学の同窓会（上海銀杏会）で知り合った王さん。日系企業

上海で異文化交流

に勤務していた30歳の中国人です。茶道、歌舞伎等日本文化に造詣が深く、礼儀正しい好青年。そして王さんに紹介された、上海礼品芸術博物館の館長の胡先生は、毎年、博物館で中日韓芸術家招待会を開催しており、文化面で交流することにより友好を深めたいとお考えの方でした。中国にもそんな考え方をお持ちで、また活動を許されている人がいる事に大変驚きました。

先生は私に、この場所を使って日本の文化を中国の女性に紹介する事を企画して欲しいとおっしゃいました。先生曰く、女性同士の交流は大変意味がある。女性は子どもを育てるので次の世代にもつながる活動になると言われるので。私はとても感動いたしました。王さんとも相談し、数ヶ月後、私の茶道の先生一行が来海した際、博物館でささやかなお茶会をする事ができ、皆様に喜んで頂きました。この事から、私はお互いに認め合い尊重する気持ちがあれば、民間レベルでは分かり合う事は可能であり、その積み重ねが必ずや大きな成果につながると思うに至りました。

これが私のささやかな民間外交体験です。

昨年からLFECの活動に復帰させて頂きましたが、上海での体験を活かし、気持ちだけは日本代表として恥ずかしくないよう頑張って参りたく存じます。

大使発

駐スudan共和国
日本大使

伊藤秀樹

東ダルフール州にて
地元の人々と

と努めています。

日本との関係では、対日感情は非常に良好です。私も、18州ほぼ全部を訪問しましたが、どこでも大歓迎を受けました。当國も中国と非常に強い関係を持っていますが、日本が行っている人材育成や技術移転を重視した支援はスudan人から大いに感謝されています。また、最近は、当地の伝統文化であるレスリングで、スudan人レスラーの東京オリンピック出場を目指した協力も行っています。他方、日本企業による当地での投資は、米国がスudanの人権侵害やテロ支援を理由に課している経済制裁により、事実上、ドルの送金ができない中で、ほとんど行われていません（2017年1月13日、米国が対スudan経済制裁の一部解除を発表）。スudanは、様々な資源も豊富で、潜在性の大きな国であり、将来の進出のためにも、今からスudanの状況について情報を収集し、準備運動をしておくことは重要です。まず、当地において見て頂ければと思います。

※本稿は、執筆者の個人的見解に基づき執筆されたもの。

スudanで勤務していると言うと、よく、大変ですね、と言われます。南スudanと間違えおられる方も多いようですが、スudanを御存知の上で大変と言われる方は、ダルフール紛争の印象があるようです。いずれにしても、スudanに対する良いイメージは、残念ながら、ないようです。ただ、実際にスudanに住んでみると、首都ハルツームはもとより、ごく限られた地域を除いて、全般的に比較的治安の良い国です。また、スudan人がいい人たちであるということは誰もが認めるところです。当地で勤務された方の多くが、できれば今後もスudanと関わっていきたいと言われ、現にまた当地に戻って来られた方もいます。

スudanは1956年の独立後も、内戦に苦しんできました。2011年の南スudanの分離独立後も、ダルフールや南部2州での紛争が続いてきました。ダルフールについては、昨年、政府側の攻勢により、多くの国内避難民を出しながらもほぼ反政府勢力が鎮圧され、南部2州ではまだ反政府武装勢力が一部地域を支配していますが、ダルフールを含めて政府との和平交渉が行われています。また、約1年間にわたった国民対話が昨年10月に終結し、全ての反政府勢力の参加とはなりませんでしたが、多くの反政府グループも取り込んで国民合意の樹立に一定の成果を上げました。経済的には、南スudanの独立により、石油資源の8割を失い、財政赤字や為替の下落、外貨の払底といった課題に直面していますが、金の産出に力を入れるとともに、湾岸アラブ諸国との関係強化により乗り切ろう

視点



元駐トルコ大使

竹中繁雄

昨年後半に一番話題となった映画はアニメの「君の名は。」でした。この映画の人気は我々大人が記付かぬ間に若者たちの間で広がり、次々と観客動員記録を塗り替えました。テレビ、新聞での格別大きなキャンペーンがない中でこの人気の爆発的な拡大に貢献したのが、若い人の間で急速に普及したSNSやインスタグラム等のSNSです。

このSNSの最大の特徴は、個人が複数の知り合いないし不特定多数に情報を発信できることです。これまで情報の大量発信能力は政府とかマスコミに限られていましたから、一般市民が自分の生活範囲を超えた人達に対して情報を発信する能力を獲得したということは、これはもう一種の情報革命で、ここから新しい現象が次々と生まれました。例えば、「SNS映え」のする写真を送る機会を提供するハロウィーンの経済効果がバレンタイン・デーをいつの間にか追い越したことその一つです。

観光庁は昨年の訪日観光客が前年比で22%増え、2400万人に達したと発表しましたが、その中で絶対数でも伸び率でも主役を演じたのが中国と韓国から

の旅行者です。相変わらずの中国政府の対日批判と韓国マスコミの反日姿勢にもかかわらず、この二ヵ国からの訪日客だけで全訪日客の半数に迫ったということは驚くべきことです。この現象はある意味で日本以上にSNSが普及している両国におけるマスコミの力の変化と関係があります。例えば韓国のマスコミがどんなに日本で

ヘイトスピーチが蔓延していると報道しても、知人からSNSでオモテナシの素晴らしさを教えられた韓国の人々の見方を変えることは難しくなってきたのです。

このように日本でもそうですが、中国、韓国でも若者を中心にマスコミの影響力に陰りが見えています。マスコミの力が弱まり、個人の情報発信能力が強まったということは草の根外交や民間外交がこれまで以上に重要性を増したということを意味します。民間の一人一人の努力が積み重なって、外国の持つ日本のイメージ改善に大きな役割を果たす時代が来ているのです。

SNSと民間外交

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

国内外で展開する物流センターを軸に、トラック、船舶、鉄道と多様な輸送モードと、ITシステムで、最適な流通ソリューションを提供しています。

センコー株式会社

〒531-6115 大阪市北区大淀中1-1-30-1500
TEL.06-6440-5155

医療の進歩に貢献するサクラグループ

<皆様をウィルスから守る!>

<がんの迅速診断に!>

サクラ精機株式会社
<http://www.sakurajp.com/>サクラファインテックジャパン株式会社
<http://www.sakura-finetek.com/>サクラグローバルホールディング株式会社
<http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

協力隊に見る 日本の若者の姿

モザンビーク

教育現場の整備
挑戦と発見

私はモザンビーク共和国マニカ州の州都シモイオ市のサモラ・M・マシェル中等教育校に赴任しました。

モザンビーク共和国は青い空と透き通るような海が印象的な国です。また、陽気な人々が多くラテンの情緒が漂う雰囲気があります。中等教育校へ進学できる人はそれほど多くはなく、卒業しても安定した職業につける人は一握りです。多くの人が農業やマーケットでの小売業で生計を立てています。沖縄出身の隊員が「モザンビーク共和国と沖縄は文化が似ている」と言っていたのが印象的でした。

マニカ州は内陸部にありジンバブエの隣にあります。州都のシモイオ市は、モザンビーク共和国の港を利用しているマラウイ、ザンビアやジンバブエの宿場町になっており、大きなトラックが行き交い、交流人口の多い都市でした。

活動では学校で物理の実験授業をメインに生徒へ教え、また他教員への実験指導も行いました。

日常的に実験の授業を生徒に対して行っていたのですが、先生が授業時間になつても来ない日も多く、現地の上司と話し講義の授業を行うこともたくさんありました。他にも活動中に見えてきた課題はたくさんありましたが、自分のできる範囲で学校内の教育環境を整えようと考え行動をしました。

活動中には2つの挑戦をしました。1つ目は先生たちの授業の質を向上させる必要があると感じたので、幾つかの学校

平成21年度3次隊、モザンビーク共和国マニカ州シモイオ市サモラ・マシェル中等教育校に派遣。理数科教師として物理の実験授業の実施、教員への実験指導を行う。



活用されていなかった実験道具を使用し、高校生に物理の実験指導をする芳岡さん（左）

を繋ぎ、教師同士が授業見学をしたり、相談できるような仕組みを作ろうと考えました。2つ目は実験の授業ができるない先生たちに積極的に働きかけ、教室内で簡単にできる実験なども授業内で取り入れてもらえるように提案しました。現地の先生たちは話をするといい顔をするのですが、活動に取り入れてもらえることはほとんどありませんでした。上手くいかなかつたため、活動を振り返り何が悪かったのか考えました。自分のやりたいことを押し付ける形になり、独りよがりの支援になっていたことに気づきました。現場の課題を発見することは大切ですが、そこに生きている人たちに寄り添った解決策に取り組んでいく必要があることを学びました。

帰国後は認定NPO法人カタリバに就職し、東日本大震災や熊本地震の被災地で放課後学校コラボ・スクールの運営に関わっています。縁もゆかりもない地域でよそ者として、教育委員会、学校、地域と連携して課題を解決していきます。地域にとって急には受け入れがたいよそ者ですが、青年海外協力隊で学んだことを活かし、現場に寄り添った活動を行っています。

論点

高齢化問題に具体的改善策を

去る1月6日付の新聞報道によれば、日本老年学会と日本老年医学会は、現在は「65歳以上」とされる高齢者の定義を「75歳以上」に引き上げるべきだとする国への提言を発表した。提言は、前期高齢者とされる65~74歳は「心身の健康が保たれ、活発な社会活動が可能な人が大多数」であり、健康な間は仕事を続けたり、ボランティアに参加したりするなど、支えられる側から支える側に回る必要があるとした。高齢者を65歳以上と定義することは1956年の国連の報告書が契機とされるが、当時の日本の平均寿命は男性が63.59歳、女性が67.54歳であったのに対し、2015年にはそれぞれ80.79歳、87.05歳に伸びていることも報じら

れた。

ようやくこの問題が権威ある団体により取り上げられたことを喜ぶとともに、政府が真剣に受け止めて具体的な改善策に結びつくことを強く願わないではない。

というのも、この問題は日本の今後の発展の成否に直結しているからである。

本欄では、これまで「高齢化社会のモデルを発信しよう」と題した平成24年4月号の小論をはじめ、「生産年齢の見直しを」（平成25年10月号）、「1億総活躍社会へ高齢者に働く場を」（平成27年11月号）、「1億総活躍へ現状に合った仕組みを」（平成28年7月号）等と題した小論でこの問題を取り上げて、改善

を訴えてきた。

そのポイントは、高齢化を問題としてその対策を考えるというアプローチに留まらず、長寿化、人口の年齢構成の変化と捉えて、元気で長生きする人を増やすことや、人口動態の変化に対応する新しい社会の仕組みを作るというアプローチをとるべしというものであった。そして、そのための大きな手がかりは、働くことが可能なすべての人が働く機会を見出しが出来、かつ働く意欲を持てるような社会を作ることである。

単なる定年の延長では、下がつかてしまふし満足な解決にはならない。また、年配者の中には残業に耐えられない人や毎日働くことはきついという人も少なく

ないかもしれない。しかし、永年の経験を活かして新しい場で仕事をすることや、その結果収入ややりがいを得て元気で長生きすることは十分考えられよう。

更に言えば、この問題は日本の民主主義の将来にも影響を与える事柄であって、その点からも放置出来ない。何故なら、日本の有権者に占める高齢者の割合は今後共増えることが明らかで「シルバー・デモクラシー」などと言われるが、高齢者の多数が病弱であったり、精神面や生活面で不満や不安に覆われていたりするようなことになれば、若い人々を含む日本全体の利益を考える事が出来にくい有権者が激増しかねないからである。

（編集部顧問・湯下博之）

2月10日付

快適環境を創造 株式会社 修和

本社/〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
東京支店/〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
東北支店/〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
OFFICE/〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
<http://shuwa-inc.jp>



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。
これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区内幸町1-1-1
TEL.(03)3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

芳岡 孝将

わが思い

福嶽 香代子

安倍総理のイニシアティブの下、日本が女性が輝く社会に向けた取り組みを推進し、日本政府とUN Womenとの絆が深まる中で2015年4月に東京都文京区にUN Women日本事務所が開設されることとなった。事務所の開設とともに外務省から出向し、所長として着任したが、当時、事務所にはパソコンもWi-Fi環境もなかった。職員は私ともう1人の2人のみ。4ヶ月後の8月には事務所の開所式を行うことが決まっていた。準備が間に合うのか不安な気持ちがあったが、UN Women本部、事務所が所在する文京区、外務省等、関係者の協力を得て安倍総理、プムズィレ=ムランボ・ヌクカUN Women事務局長の臨席の下、無事開所式を行いうことが出来た。それまでに協力下さった方々の出席を得て、開所式は暖かい雰囲気に包まれ、人とつながることの大切さを身にしみて感じた。

UN Women日本事務所は日本政府、企業、教育機関、市民団体・女性関連団体等とパートナーシップを築き、UN Womenの役割・活動について広報し、関係者と政策対話を行う役割を担っている。UN Womenは2030年までにジェンダー平等と女性のエンパワーメント（注）を実現

ジェンダー平等に向けて

することを目標としており、女性のリーダーシップと参画、女性の経済的エンパワーメント、女性に対する暴力の撤廃、平和・安全保障のあらゆる局面での女性の関与、国家の開発計画と予算へのジェンダーの反映の5つの分野に重点を置いて活動し、HeForSheキャンペーンを推進している。

HeForSheキャンペーンは、女性だけでなく男性を含む全ての人々がジェンダー平等のために連帯して取り組む署名活動である。日本を含め、未だジェンダー平等を達成した国ではなく、実現のためには人々の意識の変革が重要である。また、将来を担う若い世代の参加も得て推進していく必要がある。この観点から、最近、男子学生を含む中学・高校生のグループがHeForSheに関心を持ち当事務所を訪れたり、大学生のグループが当事務所と連携してジェンダー関連のイベントに積極的に取り組む姿が見られることを嬉しくかつ心強く思う。

(注)ジェンダー：ある時代のある社会が、男性及び女性にとって「ふさわしい」とする役割、行動、性質など、生物学的な性差に付加された社会的・文化的な性差。

エンパワーメント：自らの生活への制御感と権利を獲得すること。
(UN Women日本事務所長)

がん細胞消滅「A BeVax®ハイブリッド免疫療法」

医療法人社団 博心厚生会

会員紹介

医療法人社団 博心厚生会が運営するアベ・腫瘍内科・クリニックでは、天与の免疫システムでがんを撃退し、身体への負担が少ない新しい治療法の「樹状細胞ワクチン療法」の中でも、がん細胞を消滅させる「A BeVax®ハイブリッド免疫療法」（日本、米国、英国、フランス、ドイツ、韓国、シンガポールで特許取得）で、がん治療とがんの個別化医療に革新的な役割を果たしている。理事長の阿部博幸医学博士に伺った。

● 法人の概要・沿革

1988年に医療法人社団 博心厚生会を設立し、九段クリニックを開院した後、99年には国際統合未来医学会（現・国際

個別化医療学会）を、その後2006年には分院（現在のアベ・腫瘍内科・クリニック）を設立した。米国で学んだ「一滴の血も大切にする、患者のための医療」を信念とし、「患者の尊厳を傷つけない」「個々の患者にあわせた個別化治療」を特徴としている。

● 最近の事業について

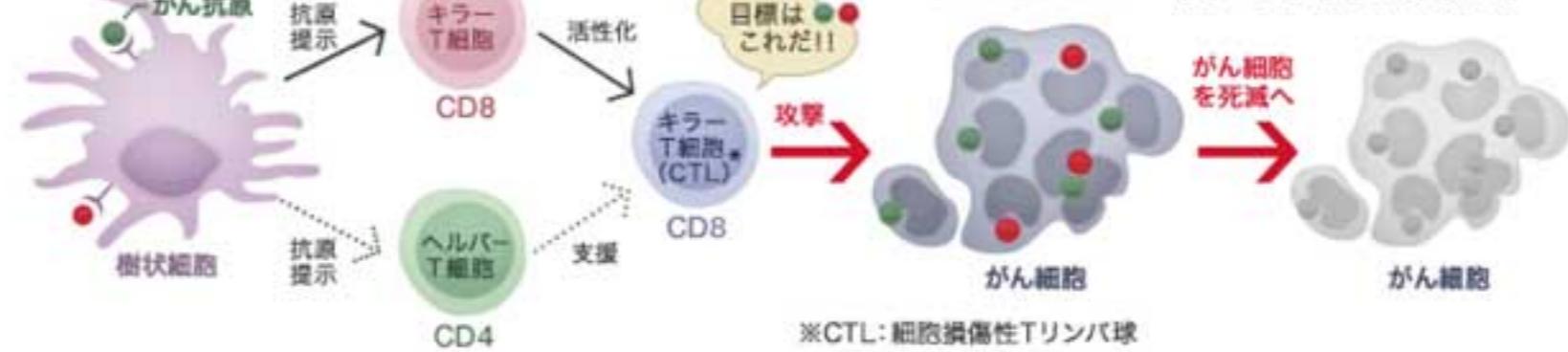
がんは加齢や生活習慣の乱れなどで免疫細胞の働きが低下すれば、誰でもなりうる、今や2人に1人がかかる時代になっているが、アベ・腫瘍内科・クリニックでは「人を診る、人生を支えるがん医療を。」をモットーに、個々の患者のゲノム（遺伝子）やバイオマーカーを土台に現在の身体的問題を分析、さらにライフスタイルや生活歴、人生観など患者固有の情報を反映させた、真の意味での「個別化医療」に取り組んでいる。その

法人名：医療法人社団 博心厚生会
理事長：阿部博幸（医学博士・A BeVax®特許技術発明者）
本部：東京都千代田区九段北1-12-4
設立：1988年
関連施設：アベ・腫瘍内科・クリニック



医療法人社団
博心厚生会
理事長の阿部博幸
医学博士

がん細胞のみを集中攻撃する治療法
「A BeVax®ハイブリッド免疫療法」



※CTL: 細胞損傷性Tリンパ球

代表的なものがA BeVax®ハイブリッド免疫療法である。（治療方法の詳細は <http://www.acctokyo.com/>）

● 海外とのかかわり

札幌医科大学卒業後、外科入局を経て、米国への留学、医学博士の学位取得、日本、米国、中国での客員教授就任、米国、カナダの学会などから表彰を受けていることもあり、患者の3~4割は海外からである。主な国々は、米国、ロシア、中国、韓国、台湾、タイなど。治療は2週に1度、1時間程度なので、海外からでも日帰りで治療が可能であり、それらの患者数は年々増加している傾向にある。ゆくゆくは各国に技術移転し、この治療を普及させたいと考えている。医療に国境はない。

● 今後の展望

がんの予防法の確立と普及、例えば、がんにならない生活習慣や生活環境、予防ワクチンの研究にも着手し始めている。副作用のないA BeVax®ハイブリッド免疫療法の患者は4歳から94歳までおり、がんは治る病気となりつつある。治療が受けられる医院は北海道から沖縄まで全国に22カ所あり、増え続けている。免疫療法などの先進医療特約のつけられるがん保険なども出てきており、第4の治療方法として社会的にも認識され始めている。

現在も毎月数回は一般向けの啓蒙活動的講演を行っているが、A BeVax®ハイブリッド免疫療法を広く知ってもらうために、FECが交流の場となることを期待している。



細胞培養センター

FEC活動日誌

2月の主な行事

- 6日 ◇トゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー大使を招いて第68回アセアン研究会
- 7日 ◇松澤FEC理事長らが愛知・名古屋国際ネットワークASEANフォーラムに出席
- 8日 ◇第19次FECアセアン訪問団事前説明会
- 9日 ◇松澤理事長らがイラン革命記念レセプションに出席
- 14日 ◇湯下FEC専務理事がアラン・クラウディオ・ペロー駐日アルゼンチン大使を表敬訪問
- 15日 ◇松澤理事長がペリル・ローズ・シスル駐南アフリカ大使の送別会に出席
- 19~25日 ◇第19次FECアセアン訪問団（ミャンマー）
- 20日 ◇エヴゲニー・ウラジミロヴィッチ・アファナシエフ駐日ロシア大使を招いて第113回ロシア研究会
- 23日 ◇松澤理事長がクウェート・ナショナルデー・レセプションに出席
- 28日 ◇松澤理事長がドメニコ・ジョルジ駐日イタリア大使の送別会に出席
- ◇湯下専務理事がチャム・ウガラ・ウリヤトウ駐日エチオピア大使を表敬訪問

3月の催しのご案内

- ◆ 8日（水）14時～16時 第201回国際問題懇談会
講師 杉田弘毅・共同通信社論説委員長
主題 外交ツールとしての日本の発信力
会場 如水会館3階「けやきの間」
- ◆ 14日（火）12時～14時 第125回欧州研究会
講師 アルト・ヤコビ駐日オランダ王国大使
主題 EUの発展とオランダの役割
会場 ホテルオークラ別館12階「メイフェア」
- ◆ 16日（木）14時～16時 第54回ベトナム研究会
講師 深田博史・前駐ベトナム社会主義共和国大使
主題 大使として見たベトナムの変遷と日越関係への期待
会場 如水会館1階「コンファレンスルーム」
- ◆ 17日（金）17時30分～20時30分
FEC関西新春国際セミナー「神戸港開港150年を記念して」
来賓 ローデリック・ウォルス
オランダ王国総領事・関西領事団団長
講演 湯下博之FEC専務理事
(元駐ベトナム・フィリピン大使)
「激動する世界と民間外交の重要性」
会場 ホテルオークラ神戸「松風の間」
- ◆ 22日（水）14時～16時 第95回中国研究会
講師 遠藤和也
外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課長
主題 今後の日中関係の展望
会場 如水会館3階「けやきの間」

【新名誉会員】



タイタス・メリスワ・ジョナサン・アブバツ氏（ジンバブエ共和国大使） 1956年生まれ。ジンバブエ大学卒業。81年ジンバブエ防衛軍本部大佐、87年ジンバブエ防衛軍空軍少佐、空軍准将キャプテン。2015年より駐日大使。



ジャン=フランソワ・パロ氏（スイス大使） 1960年生まれ。ジュネーブ国際問題高等研究所大学院卒業。88年外務省入省。2000年フランスコロニー国際機関にて事務総長付参与、07年駐セネガル大使。12年駐ハンガリー大使。16年より駐日大使。



タティアナ・ヨシペル氏（ルーマニア大使） 1967年生まれ。ブカレスト国立政治行政大学卒業。92年外務省入省。96年在米国大使館、2007年在イスラエル大使館に勤務。国会経済協力機構の高官委員会代表。16年より駐日大使。



パローナ・ノルバート氏（ハンガリー大使） 1978年生まれ。ハンガリーの大学院でビジネス学修士号取得。2008年名古屋大学で博士号取得後、客員教授。ジャーナリスト。ピック・セゲド社東京事務所開設。16年より駐日大使。

【新法人会員】

▷ 株式会社キタゾエアンドカンパニー

※詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、FAXにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承ください。